

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

クレトラベル・サービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	304,342,679	I. 流動負債	83,977,746
現金及び預金	9,396,841	買掛金	47,850,755
売掛金	32,804,835	リース債務	812,820
貯蔵品	131,780	未払金	10,151,132
繰延税金資産	7,321,000	未払費用	5,332,000
未収入金	18,776,400	未払法人税等	1,799,000
立替金	4,863	未払消費税等	1,237,700
預け金	235,906,960	預り金	1,794,339
		賞与引当金	15,000,000
II. 固定資産	78,218,286	II. 固定負債	14,316,270
1. 有形固定資産	2,856,953	リース債務	1,887,270
工具器具備品	271,153	退職給付引当金	11,123,000
リース資産	2,585,800	役員退職慰労引当金	1,306,000
2. 無形固定資産	138,306		
電話加入権	138,306	負債の部合計	98,294,016
3. 投資その他の資産	75,223,027	【純資産の部】	
長期前払費用	708,146	I. 株主資本	284,266,949
差入保証金	7,500,000	1. 資本金	20,000,000
繰延税金資産	5,067,000	2. 利益剰余金	264,266,949
その他投資	61,947,881	(1) 利益準備金	5,000,000
		(2) その他利益剰余金	259,266,949
		繰越利益剰余金	259,266,949
		(うち当期純利益)	(11,142,193)
		純資産の部合計	284,266,949
資産の部合計	382,560,965	負債及び純資産の部合計	382,560,965

個別注記表

クラレトラベル・サービス株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 …………… 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 工具器具備品 …………… 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
 - (2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 …… リース期間を耐用年数とする定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(追加情報)

一般債権に係る貸倒引当金は、従来法人税法の規定に基づく法定繰入率により算定した金額を計上していたが、平成22年度の税制改正(大法人の100%子会社等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し)に伴い、当会計年度から貸倒実績率により算出した金額を計上する方法に変更した。

当該変更による損益に与える影響は軽微である。
 - (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 会計処理方針の変更

該当事項なし

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 …………… 40,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	12,480,000	312.00	平成22年3月31日	平成22年6月12日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,600,000	140.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

以上